

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	228,812,107	流動負債	596,144,151
現金及び預金	62,026,897	買掛金	25,548,261
3か月定期預金	2,000,153	住機未払金	115,877,332
売掛金	22,359,929	短期借入金	380,000,000
住機未収入金	104,468,362	リース債務	3,296,133
商品	29,753,816	未払法人税等	13,065,700
住機支出金	4,174,274	未払消費税等	7,153,000
前払費用	2,398,074	未払金	10,991,572
立替金	14,900	未払費用	18,187,219
仮払金	1,615,702	住機受入金	110,592
		預り金	1,712,955
		完成工事補償引当金	20,201,387
固定資産	12,672,200	固定負債	14,832,828
有形固定資産	10,646,136	リース債務	6,110,208
工具、器具及び備品	2,458,936	退職給付引当金	1,422,620
リース資産	8,187,200	役員退職慰労引当金	7,300,000
無形固定資産	845,631	負債合計	610,976,979
ソフトウェア	308,331	純資産の部	
リース資産	537,300	株主資本	△ 369,492,672
投資その他の資産	1,180,433	資本金	50,000,000
出資金	10,000	資本剰余金	36,614,570
差入保証金	1,170,433	その他資本剰余金	36,614,570
		利益剰余金	△ 456,107,242
		その他利益剰余金	△ 456,107,242
		繰越利益剰余金	△ 456,107,242
		(うち当期純利益)	(47,848,771)
		純資産合計	△ 369,492,672
合 計	241,484,307	合 計	241,484,307

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

住機支出金は、個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

完成工事補償引当金

請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当事業年度の対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 工事契約に係る収益等の認識基準

工事契約に係る請負契約で、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	175,975,850 円
短期金銭債務	386,767,434 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

13,511,016 円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

商品売上高	12,009,078 円
住機売上高	1,338,041,501 円
商品売上原価	16,815 円
住機売上原価	32,820,490 円
販売費及び一般管理費	44,758,422 円
営業取引以外の取引高	4,108,863 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

普通株式

1,000株

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

△369,492円67銭

(2) 1株当たり当期純利益

47,848円77銭